

東京都内における新型コロナウイルス感染症対応に関する
保健活動の実態調査報告

令和3年11月

公益社団法人東京都看護協会

ごあいさつ

令和2年（2020年）1月に武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は、全世界を震撼させる未曾有の危機となりました。当初は治療法や予防の手立てが見つけれず、医療関係者はじめ世界中の人々が犠牲となり、日本国内においても地域によっては医療提供体制に過剰な負担がかかり、医療関係者だけで担うことが困難な状況となり、自衛隊が出動するなど、医療崩壊寸前の状況となりました。

東京都看護協会では都民や看護職を新型コロナウイルス感染症から守るため、発生直後は衛生材料の無償配布、クラスター発生病院への看護支援等を実施しました。その後も感染が拡大する中、保健所業務の応援、潜在看護師の掘り起こし、感染対策の教育研修の実施、看護学生のPCR検査の支援、リモート面会用タブレットの配布など、現場の看護職の要望を最優先に適時適切な支援活動に努めて参りました。

新型コロナウイルス感染症は、感染症法に基づき指定感染症であるがゆえに感染症対策を司る保健所や地域包括支援センターなど、公衆衛生を担う保健業務は爆発的に増加し、その様子はこれまでに類のない状況でした。本調査は、東京都看護協会へ令和2年度に寄せられた一般の方々や企業からの寄附金を原資として、都内の新型コロナウイルス感染症における保健活動の実態を調査することを目的として実施したものです。

私は、保健活動の成果が、今日の国内の新規感染者数の減少に寄与していると考えています。この活動の記録から課題やその解決策を明らかにし、今後の感染症対策に備えるための一助となることを祈念しここに報告書として発表いたします。

調査にご協力くださいました皆様には心から御礼申し上げます。

公益社団法人東京都看護協会
会長 山元 恵子

目次

I	調査の概要	1
1	目的	1
2	対象	1
3	調査方法	1
4	期間	1
5	調査内容	1
6	回収	2
II	調査結果	3
1	部署	3
(1)	所属	3
2	感染症対策部署における新型コロナウイルス感染症対策の体制	3
(1)	感染症対策部署における新型コロナウイルス感染症対策の体制	3
(2)	感染症対策部署における新型コロナウイルス感染症対策の体制（特別区・東京都・市別）	4
3	感染症対策以外の部署における新型コロナウイルス感染症業務について	4
(1)	感染症対策以外の部署における新型コロナウイルス感染症業務	4
(2)	感染症対策以外の部署における新型コロナウイルス感染症業務（特別区・東京都・市別）	5
4	新型コロナウイルス感染症業務の実施者	6
(1)	特別区（回答 20 区）	6
(2)	東京都（回答 5 か所）	7
5	新型コロナウイルス感染症業務を行うにあたり困ったこと	8
(1)	新型コロナウイルス感染症業務を行うにあたり困ったこと	8
(2)	新型コロナウイルス感染症業務を行う上で困ったこと（特別区、東京都、市別）	8
6	新型コロナウイルス感染症発生以降、所属する職場全体の業務量	10
(1)	新型コロナウイルス感染症発生以降、職場全体の業務量	10
(2)	業務量の増減（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	10
7	新型コロナウイルス感染症発生以降、業務量が増加した原因	11
(1)	業務量が増加した原因	11
(2)	業務量が増加した原因（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	11
(3)	業務量が増加した原因（部署別）	13
8	時間外勤務	14
(1)	一番長い時間外勤務時間（月）	14
(2)	一番長い時間外勤務時間（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	14
(3)	一番長い時間外勤務時間（部署別）	15
9	時間外勤務の処遇	16
(1)	時間外勤務の処遇	16
(2)	時間外勤務の処遇（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	16
10	新型コロナウイルス感染症の影響による本来業務の業務量	17
(1)	新型コロナウイルス感染症の影響による本来業務の業務量	17
(2)	新型コロナウイルス感染症の影響による本来業務の業務量（特別区、東京都、市町村、地域包括支援センター別）	17

1 1	本来業務への影響	18
(1)	新型コロナウイルス感染症の本来業務への影響の有無	18
(2)	新型コロナウイルス感染症の本来業務への影響（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	18
(3)	新型コロナウイルス感染症の本来業務への影響の内容	19
1 2	地域の状況の変化	20
(1)	変化の有無	20
(2)	地域の状況の変化の内容	20
1 3	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員や家族への誹謗中傷	21
1 4	職員や職場環境の変化	21
(1)	職員や職場環境の変化	21
(2)	職員や職場環境の変化（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	22
1 5	職員が希望すれば検査等を受けることのできる体制	23
(1)	検査を受けることのできる体制	23
(2)	検査を受けることのできる体制（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	23
1 6	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員の長時間労働の対応	24
(1)	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員の長時間労働の対応	24
(2)	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員の長時間労働の対応（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	24
1 7	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員の健康管理の工夫	25
(1)	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員の健康管理の工夫	25
(2)	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員の健康管理の工夫（特別区、東京都、市、地域包括支援センター別）	25
1 8	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員のメンタルヘルスケアについての工夫	26
(1)	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員のメンタルヘルスケアについての工夫	26
(2)	新型コロナウイルス感染症業務に従事する職員のメンタルヘルスケアについての工夫	26
1 9	新型コロナウイルス感染症を含む健康危機管理対応について、課題と感ずること	27
(1)	保健所を設置している特別区・東京都	27
(2)	市	28
(3)	地域包括支援センター	29
III	まとめ	30
1	新型コロナウイルス感染症対策における業務のひっ迫と影響	30
2	健康危機管理を担う人材の育成と人材の確保	30
3	職員の健康管理	30
4	感染症危機管理における今後の課題	31
IV	資料	32
1	集計表	32
2	調査依頼	38
3	調査票	42

I 調査の概要

1 目的

2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染症により、感染症対策を担う保健所の業務は大幅に増加しており、それを担う保健師等の業務も増加した。また、区市町村や地域包括支援センターの公衆衛生を担う保健師にも大きな影響があることが想定された。

今回の新型コロナウイルス感染症発生時の対応について状況を明らかにするとともに、今後の危機発生時に備えるため、地域における保健活動の実態を調査することとした。

2 対象

特別区、東京都、市、地域包括支援センターを対象に調査を依頼した。

特別区	23区の感染症対策、保健センター、障害福祉サービス、子育て支援等、保健師が配属されている各部署。	23区
東京都	都下5保健所の感染症対策、感染症対策以外の部署。	5保健所
市	26市の感染症対策、保健センター、障害福祉サービス、子育て支援等、保健師が配属されている各部署。	26市
地域包括支援センター	26市及び23区の地域包括支援センターを管轄する所管課長宛を通じて依頼した。管内の1か所の地域包括支援センターを対象とした。	49区市

3 調査方法

郵送法による自記式質問調査

4 期間

(1) 調査期間

令和3年2月

(2) 調査対象期間

令和2年4月～令和3年1月中

5 調査内容

(1) 所属自治体と部署

(2) 新型コロナウイルス感染症を取り組む体制・業務内容

(3) 業務従事にあたっての課題

(4) 業務量の増減とその原因

(5) 時間外勤務時間とその処遇

(6) 本来業務について

(7) 地域の状況の変化

(8) 職員への影響と支援体制

6 回収

(1) 自治体毎の回収数

表 自治体等団体毎の回収数

分類	回答した自治体等団体	依頼した自治体等団体	回答率 (%)
特別区	20	23	87.0%
東京都保健所	5	5	100.0%
市	19	26	73.1%
地域包括支援センター	28	49	57.1%
不明	7		-
合計	79	103	83.5%

(2) 回答総数

①特別区

23区に依頼し感染症対策、保健センター、障害福祉サービス、子育て支援等、保健師が配属されている部署より回答を得た。

②東京都

都下5保健所に依頼し、感染症対策、感染症対策以外の部署より回答を得た。

③市

都下26市に依頼し、保健センター、障害福祉サービス、子育て支援等の保健師が配属されている部署より回答を得た。

④地域包括支援センター

23区及び26市及の地域包括支援センターを管轄する所管課長宛を通じて依頼した。管内の1か所の地域包括支援センターより回答を得た。

表 回答総数

分類	回答総数
特別区	60
東京都	14
市	51
地域包括支援センター	28
不明	7
総計	160

7 調査主体

公益社団法人東京都看護協会